

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 木村 典之

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋 一真

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋 一真

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	82,450	77,576	157,417
経常利益 (百万円)	1,485	1,269	499
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	1,341	△717	△319
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,880	△1,268	4,509
純資産額 (百万円)	68,950	69,141	71,065
総資産額 (百万円)	195,374	207,083	204,138
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (円)	5.84	△3.18	△1.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.84	—	—
自己資本比率 (%)	34.4	32.6	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,155	736	△4,247
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,217	△4,121	△11,305
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,828	4,159	14,031
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,494	7,380	6,570

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	0.40	△3.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第91期及び第92期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安進行による輸出関連企業への恩恵や海外からの観光客の増加等もあり、全般的には緩やかな回復が見られたものの、8月後半の中国経済の低迷に端を発する世界同時株安の影響もあり、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、引き続き販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては主力地域である北米、欧州、中国、ASEANでの販売強化に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比48億7千4百万円減少し775億7千6百万円(5.9%減少)となりました。国内においては、12月決算会社である販売会社の1月から3月の売上が、前期においては消費税率引き上げ前の駆け込み需要等で大きく増加したこと、また、当年4月から6月においては前年同期より増収となったものの、1月から3月の減収分をカバーできず、農機製品、作業機等の売上が減少した結果、国内売上高は前年同期比99億9千4百万円減少し614億7千6百万円(14.0%減少)となりました。海外においては、北米、ASEAN向けの出荷が好調であったことに加え、新規連結したISEKI France社の売上高も寄与し、海外売上高は、前年同期比51億2千万円増加し161億円(46.6%増加)となりました。

営業利益は、国内農機製品の減収による粗利益の減少等により前年同期比1億6千2百万円減少し8億8千5百万円(15.5%減少)となりました。経常利益は、前年同期比2億1千6百万円減少し12億6千9百万円(14.5%減少)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比20億5千8百万円減少し7億1千7百万円の純損失を計上することとなりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は166億6千万円(前年同期比12.4%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は66億3千5百万円(前年同期比0.4%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は58億3千2百万円(前年同期比34.1%減少)、作業機・補修用部品は161億8千8百万円(前年同期比11.1%減少)、その他農業関連(施設工事など)は161億5千8百万円(前年同期比14.0%減少)となりました。

〔海外〕

整地用機械(トラクタなど)は136億6千7百万円(前年同期比51.5%増加)、栽培用機械(田植機など)は6億1千1百万円(前年同期比6.2%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は2億6千7百万円(前年同期比4.6%増加)、作業機・補修用部品は12億3千7百万円(前年同期比81.7%増加)、その他農業関連は3億1千5百万円(前年同期比13.9%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億4千4百万円増加し2,070億8千3百万円となりました。主に、現金及び預金の増加11億2千7百万円、受取手形

及び売掛金の増加25億2千8百万円、たな卸資産の増加11億1千万円、流動資産その他の減少36億2千4百万円、建物及び構築物などの有形固定資産の増加24億6千9百万円によるものであります。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ48億6千9百万円増加し1,379億4千2百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金の減少並びに電子記録債務の増加8億3千7百万円、短期借入金及び長期借入金の増加55億5百万円、流動負債その他の減少19億8千4百万円によるものであります。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億2千4百万円減少し691億4千1百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上7億1千7百万円、剰余金の配当6億7千7百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億9百万円増加し73億8千万円(前年同期比1億1千4百万円減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益13億7千5百万円、減価償却費33億2千4百万円、売上債権の増加26億3千1百万円、たな卸資産の増加11億8千7百万円、仕入債務の増加9億2千9百万円などにより7億3千6百万円の収入(前年同期比24億1千8百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出50億7千5百万円などにより41億2千1百万円の支出(前年同期比20億9千5百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより41億5千9百万円の収入(前年同期比13億3千万円の収入増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18億2千9百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間は、海外が好調な実績をあげた一方、国内は、春需要期における国内農機製品の販売が本格回復には至らず、売上高、各利益で前年同期と比べ減少しました。

今後については、米価下落も持ち直しつつあり、農機売上についてはアグリシーDRIS事業の採択が始まった10月以降の売上が寄与し、本格的な回復に至ると見込んでおります。引き続き、農業情勢の変化に的確に対応し、「高品質な営業サービスの提供」やお客様の農業経営に合った提案を行う「お客様へのサポート力」を一層強化して、売上の拡大に努めてまいります。海外においても、北米、欧州、中国及びASEANの主要な市場向けに投入した戦略商品の更なる拡販に注力いたします。また、前年度に子会社化したISEKI France社、持分法適用関連会社である東風井関農業機械有限公司等海外関係会社につきましても、一層の販売拡大をめざしてまいります。

なお、当社は平成27年10月に、先端栽培技術の普及とスマート農業の研究・実証・普及を行う「夢ある農業総合研究所(夢総研)」を、茨城県つくばみらい市に開設いたしました。「ここに行けば先端営農技術が見える」をコンセプトに、農業を取巻く環境変化のスピードに対応し、更なる省力化、低コスト化を目指しているお客様のニーズに応えるべく、お客様のサポート体制の強化を図っております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,849,936	229,849,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	229,849,936	229,849,936	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	229,849,936	—	23,344	—	11,554

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	10,708	4.65
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	8,687	3.77
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	8,000	3.48
キセキ株式保有会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	5,900	2.56
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,800	2.52
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,345	1.89
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	4,193	1.82
井関営業・販社グループ社員持株会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	3,842	1.67
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	3,527	1.53
日本梱包運輸倉庫株式会社	東京都中央区明石町6-17	3,417	1.48
計	—	58,420	25.41

(注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が3,963千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.72%)あります。

2 三井住友信託銀行株式会社から平成27年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年6月15日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	12,495	5.44
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	190	0.08
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	671	0.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,963,000	—	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,286,000	225,286	同上
単元未満株式	普通株式 600,936	—	同上
発行済株式総数	229,849,936	—	—
総株主の議決権	—	225,286	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	3,963,000	—	3,963,000	1.72
計	—	3,963,000	—	3,963,000	1.72

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,603	7,730
受取手形及び売掛金	30,404	32,933
商品及び製品	42,554	41,899
仕掛品	3,679	5,706
原材料及び貯蔵品	1,478	1,217
その他	7,222	3,597
貸倒引当金	△91	△166
流動資産合計	91,851	92,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,224	21,340
土地	50,395	50,684
その他（純額）	22,372	23,437
有形固定資産合計	92,992	95,461
無形固定資産	1,105	1,114
投資その他の資産		
投資有価証券	9,495	8,462
その他	9,129	9,471
貸倒引当金	△436	△345
投資その他の資産合計	18,189	17,588
固定資産合計	112,287	114,164
資産合計	204,138	207,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,935	30,782
電子記録債務	1,778	8,769
短期借入金	25,134	28,918
1年内返済予定の長期借入金	13,941	14,782
未払法人税等	776	766
賞与引当金	322	702
工事損失引当金	—	13
その他	13,799	11,815
流動負債合計	92,689	96,550
固定負債		
長期借入金	18,520	19,401
再評価に係る繰延税金負債	6,074	6,074
役員退職慰労引当金	125	118
退職給付に係る負債	5,298	5,058
資産除去債務	266	268
その他	10,097	10,470
固定負債合計	40,383	41,391
負債合計	133,073	137,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	15,658	14,262
自己株式	△986	△987
株主資本合計	51,470	50,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,979	2,427
土地再評価差額金	12,401	12,401
為替換算調整勘定	1,771	1,791
退職給付に係る調整累計額	750	736
その他の包括利益累計額合計	17,902	17,357
新株予約権	68	91
非支配株主持分	1,624	1,618
純資産合計	71,065	69,141
負債純資産合計	204,138	207,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	82,450	77,576
売上原価	58,883	54,591
売上総利益	23,567	22,985
販売費及び一般管理費	※1 22,518	※1 22,099
営業利益	1,048	885
営業外収益		
受取利息	108	75
受取配当金	95	141
為替差益	130	217
その他	628	571
営業外収益合計	962	1,005
営業外費用		
支払利息	326	391
その他	198	230
営業外費用合計	525	622
経常利益	1,485	1,269
特別利益		
固定資産売却益	13	19
負ののれん発生益	794	—
持分変動利益	589	—
受取補償金	11	6
投資有価証券売却益	25	213
特別利益合計	1,435	240
特別損失		
固定資産除売却損	166	94
減損損失	—	38
その他	8	—
特別損失合計	175	133
税金等調整前四半期純利益	2,745	1,375
法人税、住民税及び事業税	1,802	658
法人税等調整額	△414	1,438
法人税等合計	1,387	2,096
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,357	△720
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	16	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,341	△717

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,357	△720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	512	△556
為替換算調整勘定	△466	△57
退職給付に係る調整額	527	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	78
その他の包括利益合計	522	△548
四半期包括利益	1,880	△1,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,872	△1,263
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,745	1,375
減価償却費	2,793	3,324
減損損失	—	38
負ののれん発生益	△794	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△293	△236
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△213
受取利息及び受取配当金	△203	△216
支払利息	326	391
為替差損益 (△は益)	△15	△108
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	152	75
持分変動損益 (△は益)	△589	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13,660	△2,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,202	△1,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,801	929
その他	△1,509	131
小計	5,244	1,673
利息及び配当金の受取額	196	208
利息の支払額	△356	△394
課徴金の支払額	—	△305
法人税等の支払額	△1,929	△445
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,155	736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,472	△5,075
有形及び無形固定資産の売却による収入	21	199
投資有価証券の取得による支出	△1	△99
投資有価証券の売却による収入	109	510
定期預金の増減額 (△は増加)	△353	△318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	522	—
関係会社出資金の払込による支出	△543	—
その他	△499	661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,217	△4,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,206	3,765
長期借入れによる収入	2,380	5,820
長期借入金の返済による支出	△4,140	△4,097
セール・アンド・リースバックによる収入	739	734
リース債務の返済による支出	△1,038	△1,381
自己株式の取得による支出	△400	△0
配当金の支払額	△909	△670
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,828	4,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△205	809
現金及び現金同等物の期首残高	8,169	6,570
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△469	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,494	7,380

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
井関農機(常州)有限公司(中国)	3,230百万円	井関農機(常州)有限公司(中国)	2,923百万円
東日本農機具協同組合	2,271百万円	東日本農機具協同組合	2,271百万円
西日本農機具協同組合	1,333百万円	西日本農機具協同組合	1,333百万円
近畿農機具商業協同組合	831百万円	近畿農機具商業協同組合	808百万円
その他	1,165百万円	その他	1,196百万円
計	8,830百万円	計	8,531百万円

2 偶発債務

平成26年7月29日に連結子会社である株式会社キセキ北海道において「北海道に所在する農業協同組合、地方公共団体等が発注する穀物の乾燥・調製・貯蔵等施設及び同施設に設置される設備機器の建設工事」に関し、又、平成27年10月6日に当社において「東北地方に所在する地方公共団体等が発注する施設園芸用施設及び同施設に附帯する施設等の建設工事」に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けております。

今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、又、当該事象が四半期連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	2百万円	一百万円
受取手形裏書譲渡高	106百万円	112百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬及び給料手当	8,996百万円	9,145百万円
退職給付費用	830百万円	347百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	7,906百万円	7,730百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△412百万円	△350百万円
現金及び現金同等物	7,494百万円	7,380百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	918	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	677	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	5.84円	△3.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	1,341	△717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	1,341	△717
普通株式の期中平均株式数(株)	229,467,934	225,888,444
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	5.84円	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,727	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの
1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成27年4月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。